株式会社だいこう証券ビジネス

第63期（2019年3月期）

定時株主総会

2019年6月19日　午前10時

地震等が発生した場合は、議長の指示に従い、
落ち着いた行動をお願い申し上げます。

会議の目的事項

報告事項

1．第63期　事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに
　会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2．第63期　計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案　　定款一部変更の件
第2号議案　　取締役9名選任の件
第3号議案　　監査役1名選任の件

出席株主数・議決権数報告

	人 数	議決権数
議決権を有する株主	3,619名	25万1,929個
出席株主※	1,233名	22万0,664個

※既に書面またはインターネットにより議決権を行使いただきました株主を含む

監　査　報　告

（招集通知 22ページから 23ページに記載）

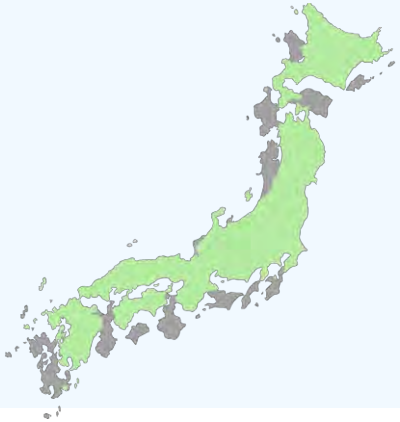
事　業　報　告

（招集通知 3ページから 13ページに記載）

事業報告【経済情勢】

日本国内

顧客環境の改善
設備投資の増加



米国等

通 商 問 題
経 済 政 策

先行き不透明

事業報告 【当社グループを取り巻く環境】

証券会社

課題

顧客の高齢化
次世代投資家の取り込み

動き

業界再編
新たなテクノロジーの導入

事業報告 【当社グループを取り巻く環境】

地域金融機関

課題 非金利収入の確保が急務

新興系金融

課題

- ローコストオペレーション
- コンプライアンス対応等

事業報告【五カ年計画「DCT2022」】

※DCT = DSB Group Corporate Target

目　的

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にする

重要経営課題

1. クオリティファーストの徹底
2. デジタライゼーションの推進
3. 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備
4. 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

事業報告【証券業の共同インフラ会社構想】

証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築して提供

DSB GROUP DSBグループ

統合BPO ソリューションサービス

- オペレーション ソリューション
- ITソリューション
- 人材ソリューション

お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供

標準的プラットフォーム

お 客 様

- 証券会社
- 地銀系証券（銀証連携）
- 銀　行
- 新興系金融

事業報告【2019年3月期　経営成績】

新規顧客の獲得

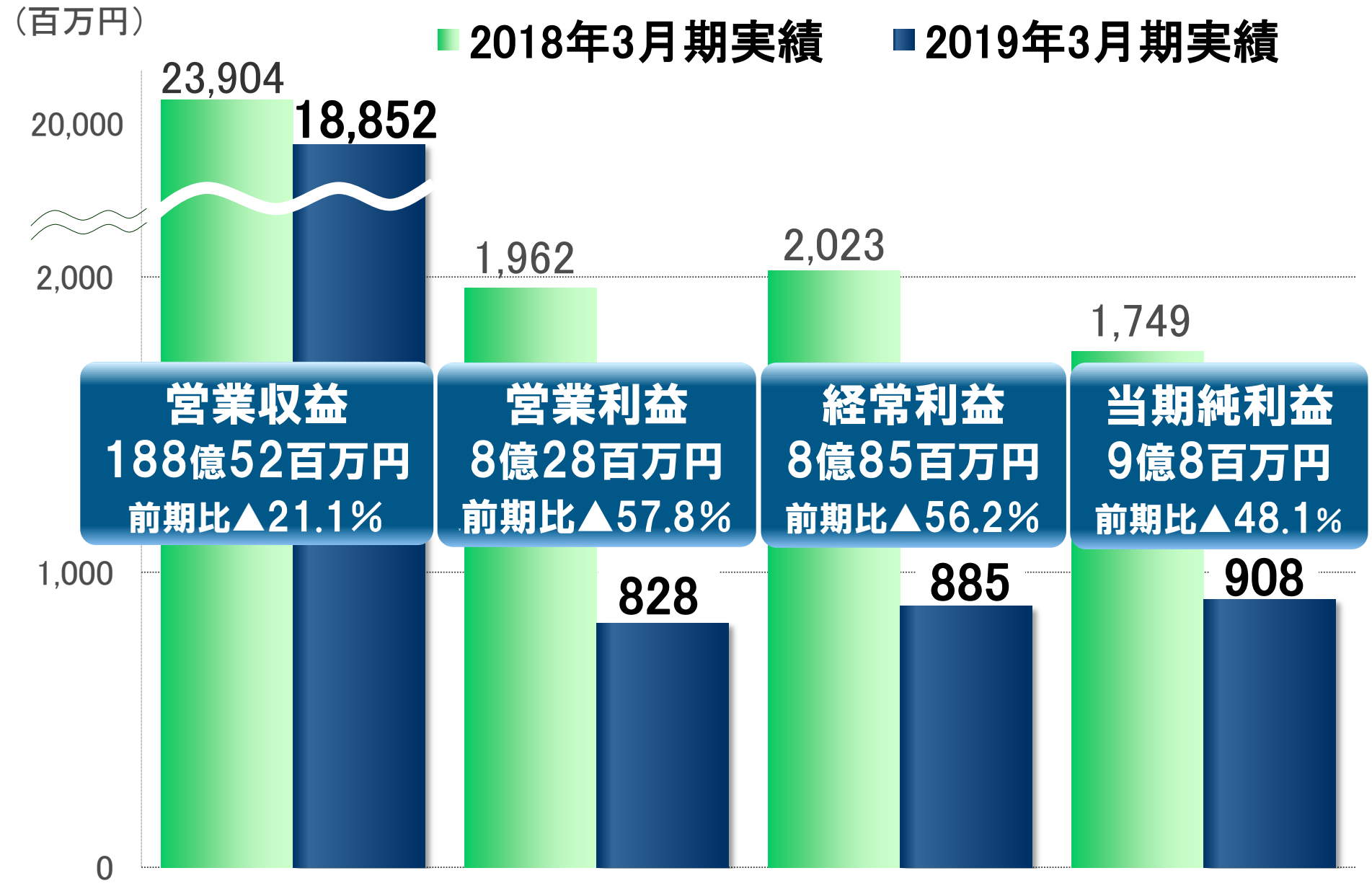
JBS

前期末に連結子会社
ジャパン・ビジネス・サービスの
全株式譲渡

一部大口案件の終了

マイナンバー関連サービスの縮小

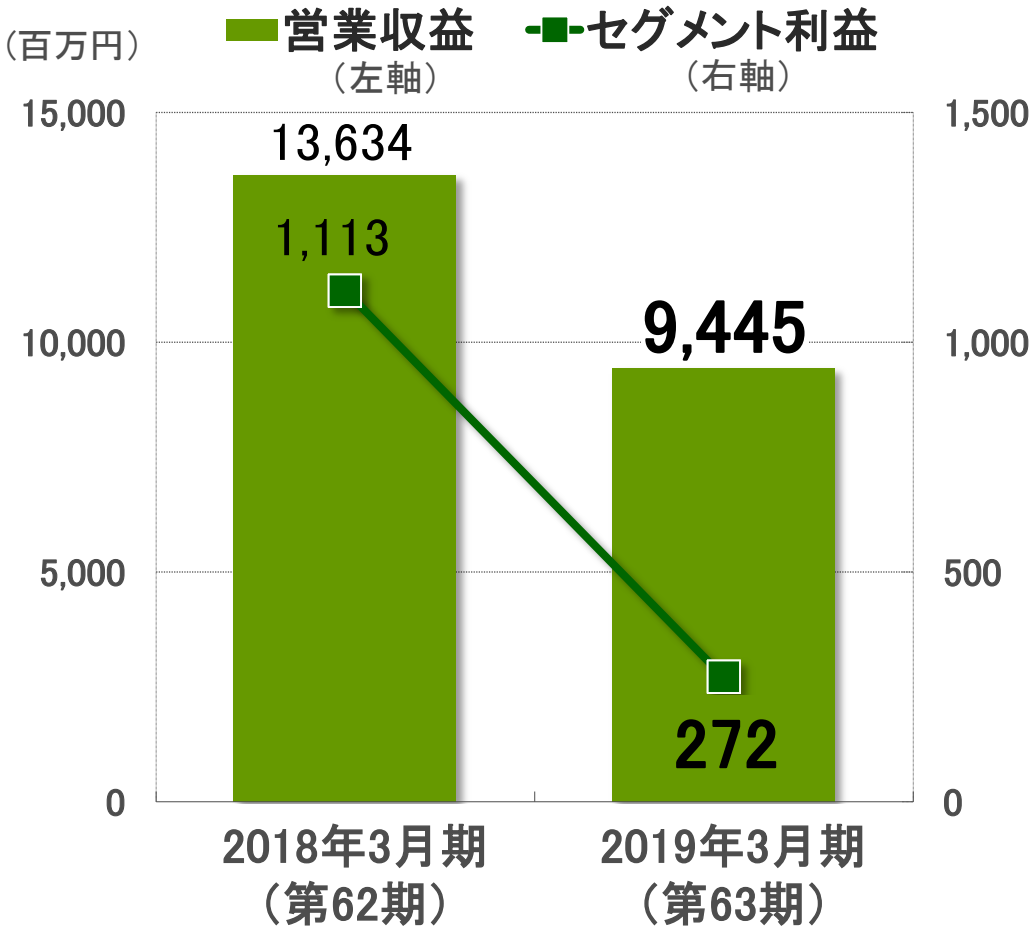
事業報告【2019年3月期　経営成績】



事業報告【セグメント別】

バックオフィス事業

証券事務、重要書類の管理・配送、証券事務企画、監査支援等

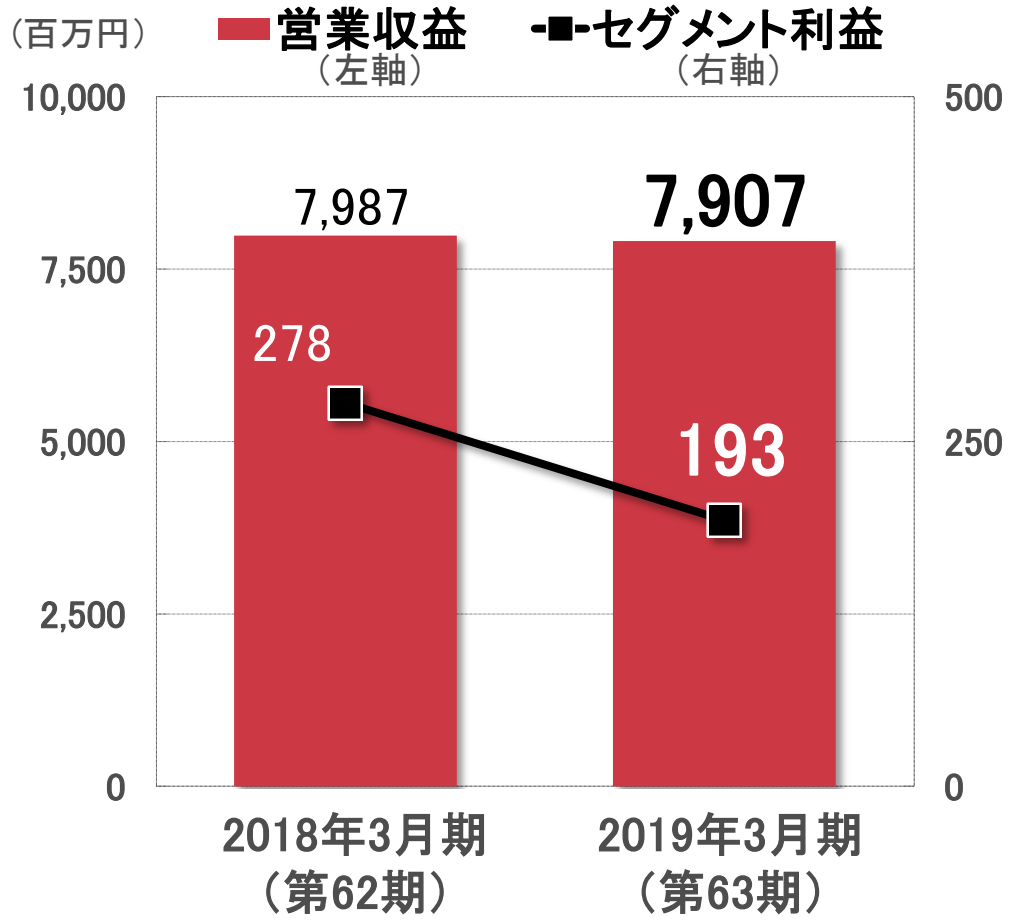


- 新規案件の受託
- 前期末にジャパン・ビジネス・サービスの全株式を譲渡
- マイナンバー関連サービスの縮小等

事業報告【セグメント別】

ＩＴサービス事業

証券関連のシステムの開発、提供、運用、保守等

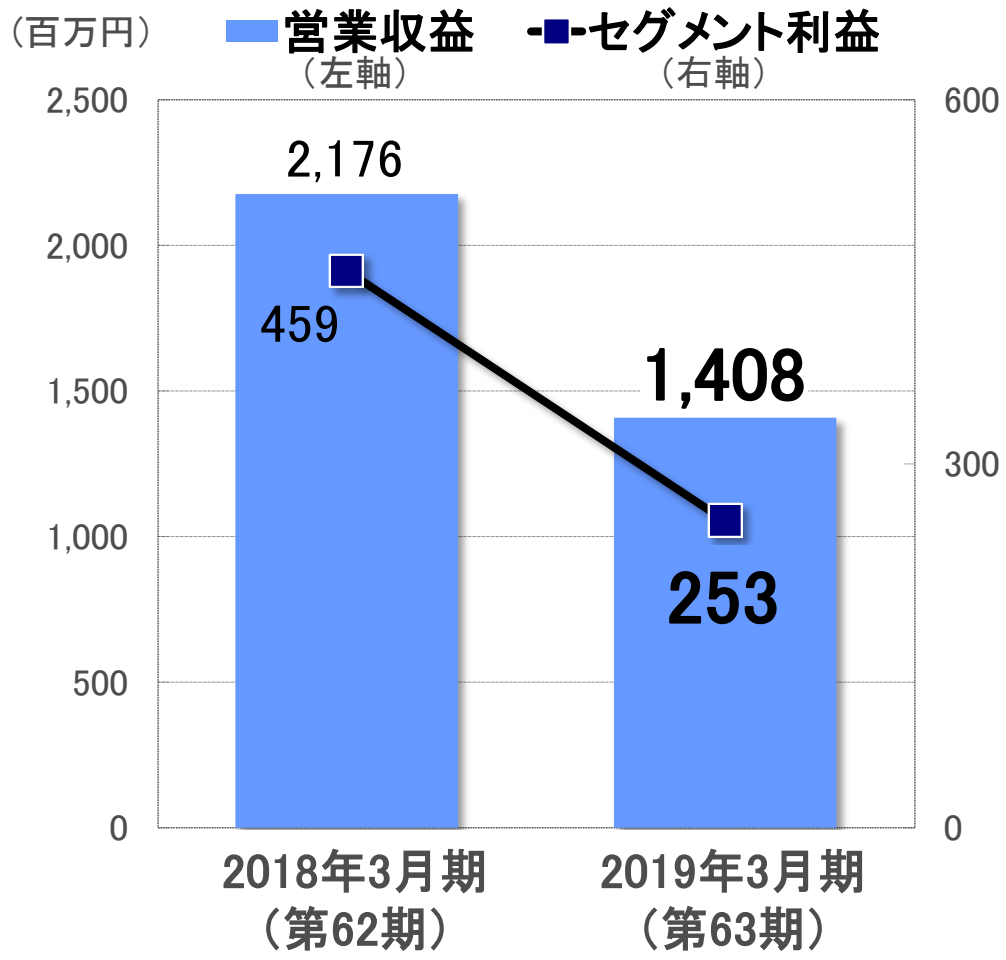


- 新規顧客への開発案件、システム利用料等の増加
- 一部顧客の開発案件が終了

事業報告【セグメント別】

証券事業

有価証券の売買取次・清算取次、信用取引に係る金銭等の貸付等

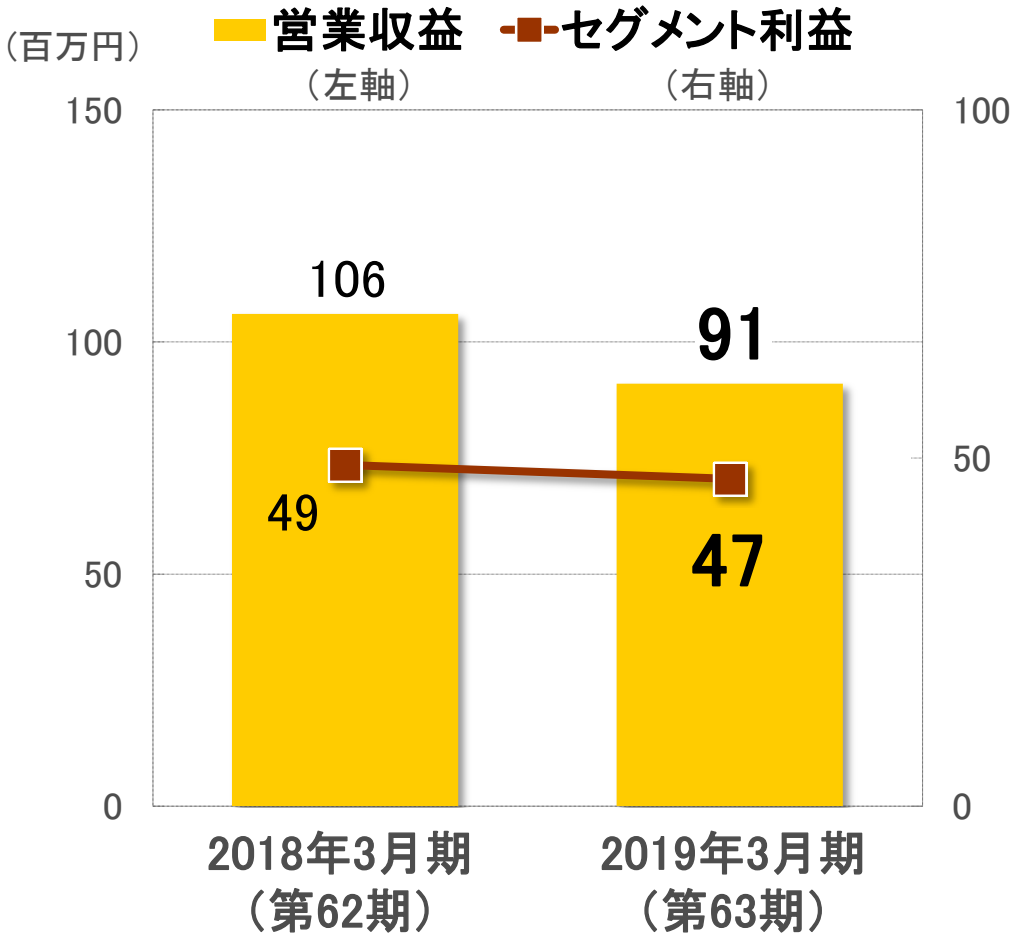


- 新規顧客の獲得
- 前期に一部大口案件が終了

事業報告【セグメント別】

金融事業

有価証券を担保とする金銭の貸付等



- 証券担保ローンの融資残高が減少

連結計算書類

（招集通知 14ページから 15ページに記載）

連結計算書類【2019年3月期 連結貸借対照表】

資産合計	402億41百万円 （前期末比 ＋31億72百万円）
負債合計	160億59百万円 （前期末比 ＋25億71百万円）
純資産合計	241億81百万円 （前期末比 ＋6億円）

連結計算書類【2019年3月期 連結損益計算書】

営業収益	188億52百万円 （前期比 ▲21.1％）
営業利益	8億28百万円 （前期比 ▲57.8％）
経常利益	8億85百万円 （前期比 ▲56.2％）
当期純利益	9億8百万円 （前期比 ▲48.1％）

計　算　書　類

（招集通知 16ページから 17ページに記載）

会計監査人および監査役会の監査結果

連結計算書類に係る会計監査人の監査結果

（招集通知 18ページから 19ページに記載）

単体の計算書類に係る会計監査人の監査結果

（招集通知 20ページから 21ページに記載）

監査役会の監査結果

（招集通知 22ページから 23ページに記載）

対処すべき課題

（招集通知 7ページに記載）

会社概要

株式会社だいこう証券ビジネス（DSB）

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2534号

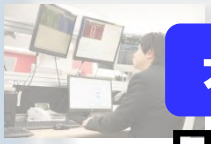
（2019年3月末現在）

設立	1957年5月13日
資本金	89億32百万円
大株主	株式会社野村総合研究所 （持株比率51.63％）
連結従業員数	647名 （他にパート192名、派遣社員496名）
事業拠点	潮見本社、南砂、新砂、茅場町、大阪
グループ会社	株式会社DSB情報システム 株式会社DSBソーシング 株式会社DSBソリューションサービス

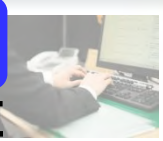
事業内容

当社グループは、高度な専門性を駆使した
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により
価値共創を実現する企業グループを目指しております。

DSB GROUP



オペレーションソリューション



口座開設、証券決済・資金決算
監査支援、市場取次・清算取次
電子文書管理、メーリング・配送
証券会社設立コンサル、制度対応

ITソリューション

証券総合バックオフィスシステム「Dream-S」
売買審査管理システム「TIMS」「Dream-TIMS」
システム構築・運用・管理
ICT基盤ソリューション

人材ソリューション

人材紹介

- 証券会社（110社）
- 地銀系証券（銀証連携）（25社）
- 銀　行（102行）
- 新興系金融（4社）

※カッコ内は2019年3月期の取引社数

投資家

証券取引所
日本証券クリアング機構
証券保管振替機構

DSBグループの歩み

2009年
（株券電子化）

2018年 ▼現在

証券代行専門会社	証券BPO会社としての足固め	共同インフラ会社を目指す新たなステージ

2018年度～2022年度

五カ年計画「DCT2022」

- 中心業務は、株主名簿管理（TA）株券周辺業務
- 証券事務、証券業参入
- グループ再編
（03年 NCS子会社化）

- 野村HD、NRIとの資本・業務提携
- 個社、個別業務受託
- プラットフォーム事業
（Dream-S&S、制度対応）
- グループ再編
（12年 DSB情報システム子会社化
14年 NCS合併）

- プラットフォーム事業の開始、展開
- 共同インフラ会社としての地位確立

証券業の共同インフラ会社構想

五カ年計画

証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築して提供

DSB GROUP DSBグループ

統合BPO ソリューションサービス

- オペレーション ソリューション
- ITソリューション
- 人材ソリューション

お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供

標準的プラットフォーム

お 客 様

- 証券会社
- 地銀系証券（銀証連携）
- 銀　行
- 新興系金融

重要経営課題

五カ年計画

1. クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

2. デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。
また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

3. 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備

当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。

4. 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供していまいります。

2019年3月期の主な取り組み

【業務部門】 BPOの高度化／デジタライゼーション

業務品質向上、効率化のRPA実装、口座開設
デジタル化対応、事務プラットフォーム構築着手

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

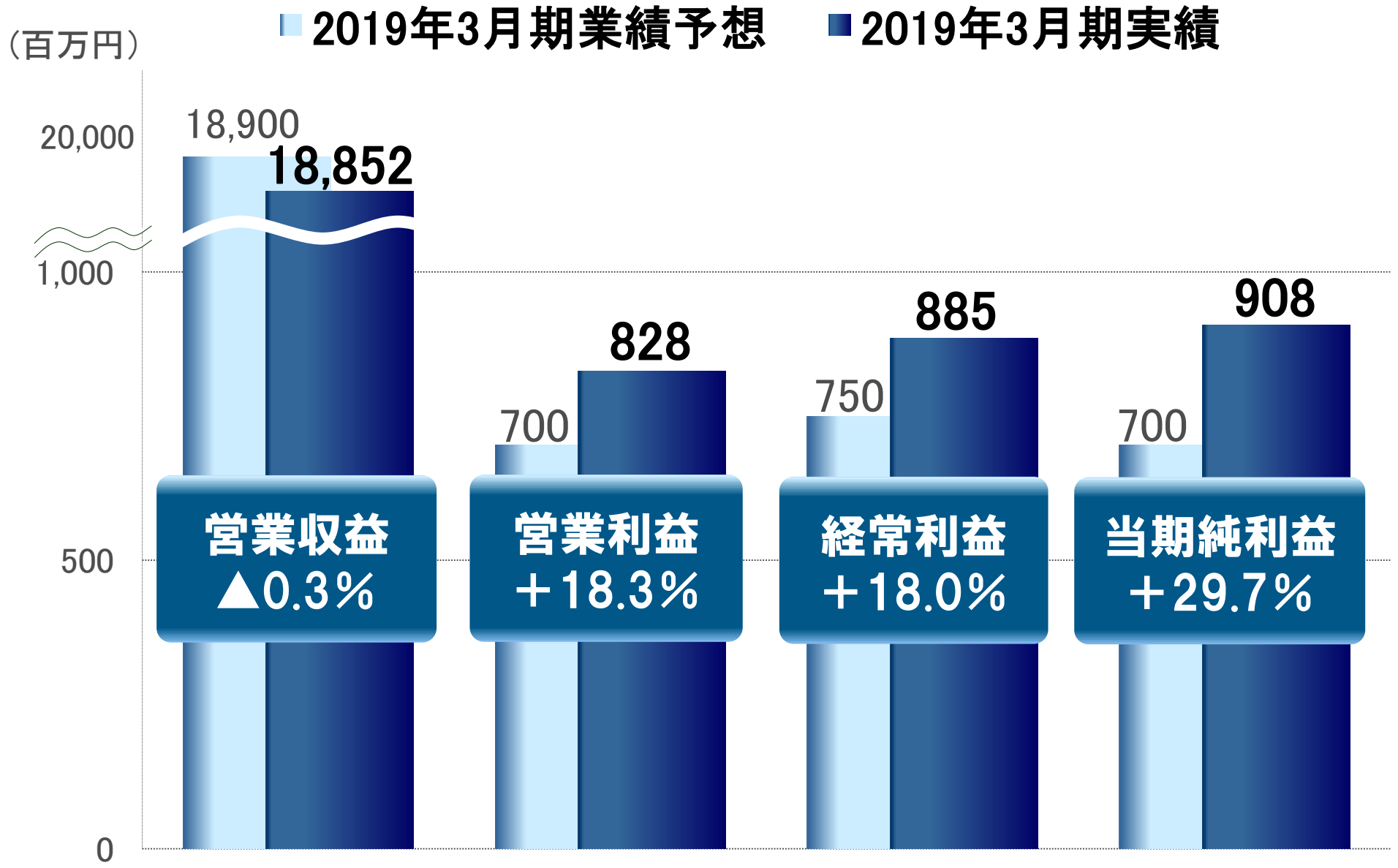
Dream-S＆Sの着実な受託、
新BPOサービス（Dream-US）の開始

【IT部門】「証券Regtech」(※1)のデファクト化

売買審査管理システム「TIMS」(※2)の本格展開
AI×売買審査 東京大学との共同研究

(※1)「証券Regtech」:コンプライアンスやレギュレーションに対するITソリューション
(※2)「TIMS」: Trade Investigation Management System

2019年3月期の業績　対業績予想比



2020年3月期の位置付け

2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期

五カ年計画「DCT2022」

1年目

構想の共有と
案件の立上げ

↓

ベースとなる
収益を確保

2年目

本格的始動へ
向けての
足固め・見極め

↓

営業収益
200億円

3年目～5年目

「証券業の共同インフラ会社」構想
実現のための
インフラ構築・展開の加速

↓

会社の成長トレンドに

2020年3月期の主な取り組み

【業務部門】 BPOの高度化／デジタライゼーション

RPA協業推進、e-KYC対応、事務プラットフォーム実装、共同インフラ会社向けの準備

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

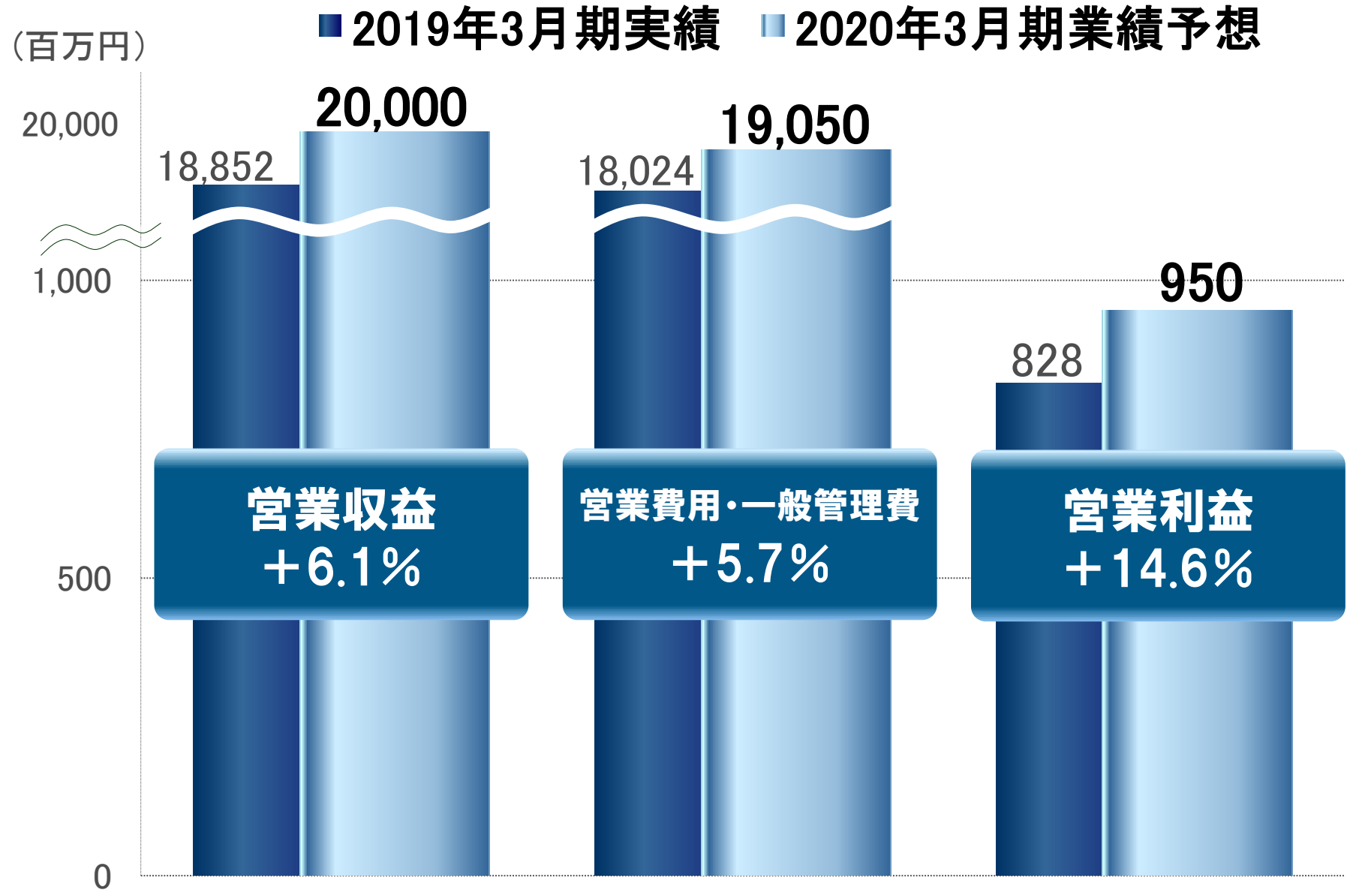
Dream-S＆S、Dream-USのユーザー数拡大、地銀／新興系金融向けプラットフォームの構築

【IT部門】「証券Regtech」(※1)の高度化

AIによる売買審査機能の高度化
マネー・ローンダリング／FATF審査への取り組み

(※1)「証券Regtech」:コンプライアンスやレギュレーションに対するITソリューション

2020年3月期の業績予想 対2019年3月期実績比



【業務部門】 主な取り組み

2019年3月期

BPOの高度化／デジタライゼーション

業務品質向上、効率化のRPA実装、口座開設
デジタル化対応、事務プラットフォーム構築着手

2020年3月期

BPOの高度化／デジタライゼーション

RPA協業推進、e-KYC対応、事務プラット
フォーム実装、共同インフラ会社向けの準備

【業務部門】 RPA対応(実装からサービス化)

□ 品質向上、効率化の観点から、業務部門内にRPA実装
□ 複数ユーザの業務受託では効果大(繰返し作業がユーザ分必要)

<Before>

証券会社毎必要

手作業
印刷作業
目視確認

作業A
(情報収取)

作業B
(書面)

作業C
(エントリー)

作業D
(照合)

<After>

確認

自動化

2020年3月期

ベンダーとの協業進化・ITサービス化

社内活用

ITサービス化(他社展開)

ITサービス(販売・教育事業)

※RPA(Robotic Process Automation /ロボティック・プロセス・オートメーション)は、コンピューター上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

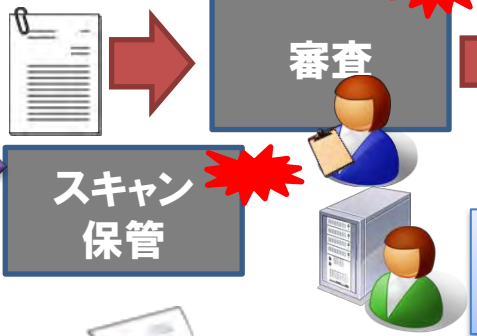
【業務部門】口座開設デジタル化からe-KYC対応

ロ Web口座開設への対応実施（デジタル化対応）

投資家

＜現状：書類・郵送ベース＞

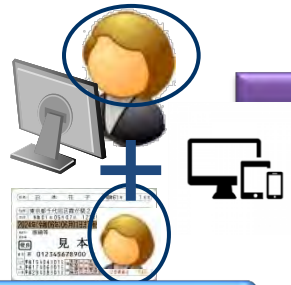
当社

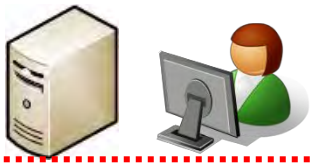


紙を中心とした業務、
システムエントリー

＜デジタル化：Web開設・データ・画像受信＞

データ画像を使用した
ツール活用の業務





画像審査

e-KYCにより審査項目削減

印刷
封緘・発送

e-KYCにより廃止

2020年3月期

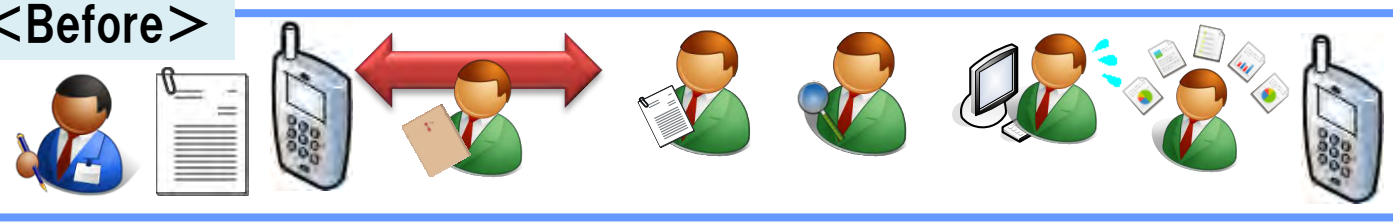
＜e-KYC化：顔認証技術・本人確認書類確認＞

IT技術活用と画像審査での業務

【業務部門】 事務プラットフォーム（業務高度化）

□ 業務のデジタル化、高度化のための事務プラットフォーム構築中

＜Before＞



書面・電話・
配送・集計

＜After＞

証券会社

サービス
レベル向上

ペーパレス

委託業務可視化
（委託先管理）

事務プラットフォーム

動的業務フロー

ビジネスルール

入出力

通知

ダッシュボード

モニタリング

デジタル化・自動化

当社
（オペレーション）

品質向上・
自動化・
属人化回避

当社
（マネジメント・品質管理など）

モニタリング・
効率性向上・
品質向上・

【業務部門】 共同インフラ会社機能

ロ ワンストップでシームレスな高度な業務を提供

＜当社の重要施策＞

顧客対応・品質管理～事務企画～事務処理

統合BPOソリューションサービス
＜オペレーションソリューション＞

- 制度対応
  AML、FATF等
- 業務標準化
- コンプラ対応
- デジタライゼーション

- 事務企画（帳票・制度対応）・品質管理
- 事務処理（集中化、集約化）
  - 営業店事務
  - 本社事務
  - 印刷・封入・封緘・発送
  - 書類保管
- 相続センター（相続人対応～相続実施まで）
- 事務サポートセンター（システム系）
  ※本社問合せ、支店問合せ対応、投資家対応
- 人材サービス（派遣紹介）
- コンプライアンスサービス（考査資料、検査等）
- 事務プラットフォーム

→ 証券会社

証券会社のニーズ

- デジタライゼーション
  －業務のデジタル化
  －効率化
- 固定費削減
  －コストシェア
- 顧客本位の対応
  －コンプライアンス強化
- 顧客高齢化対応、
  次世代顧客の獲得
- 働き方改革、人材確保
- 銀証連携
- 地域経済活性化

※BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）とは、業務（事務）を外部に委託し、コスト競争力強化、コストの変動費化、属人化などへ対応すること

【営業部門】 主な取り組み

2019年3月期

業態別標準プラットフォームの構築

Dream-S＆Sの着実な受託、
新BPOサービス（Dream-US）の開始

2020年3月期

業態別標準プラットフォームの構築

Dream-S＆S、Dream-USのユーザー数拡大、
地銀／新興系金融向けプラットフォームの構築

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券

総合証券

地銀/
新興系金融

これまでの取組み

標準プラットフォーム

DSB

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券

地銀系証券に対して

- 設立コンサル
- システムと事務の一括提供

（System ＆ Service）

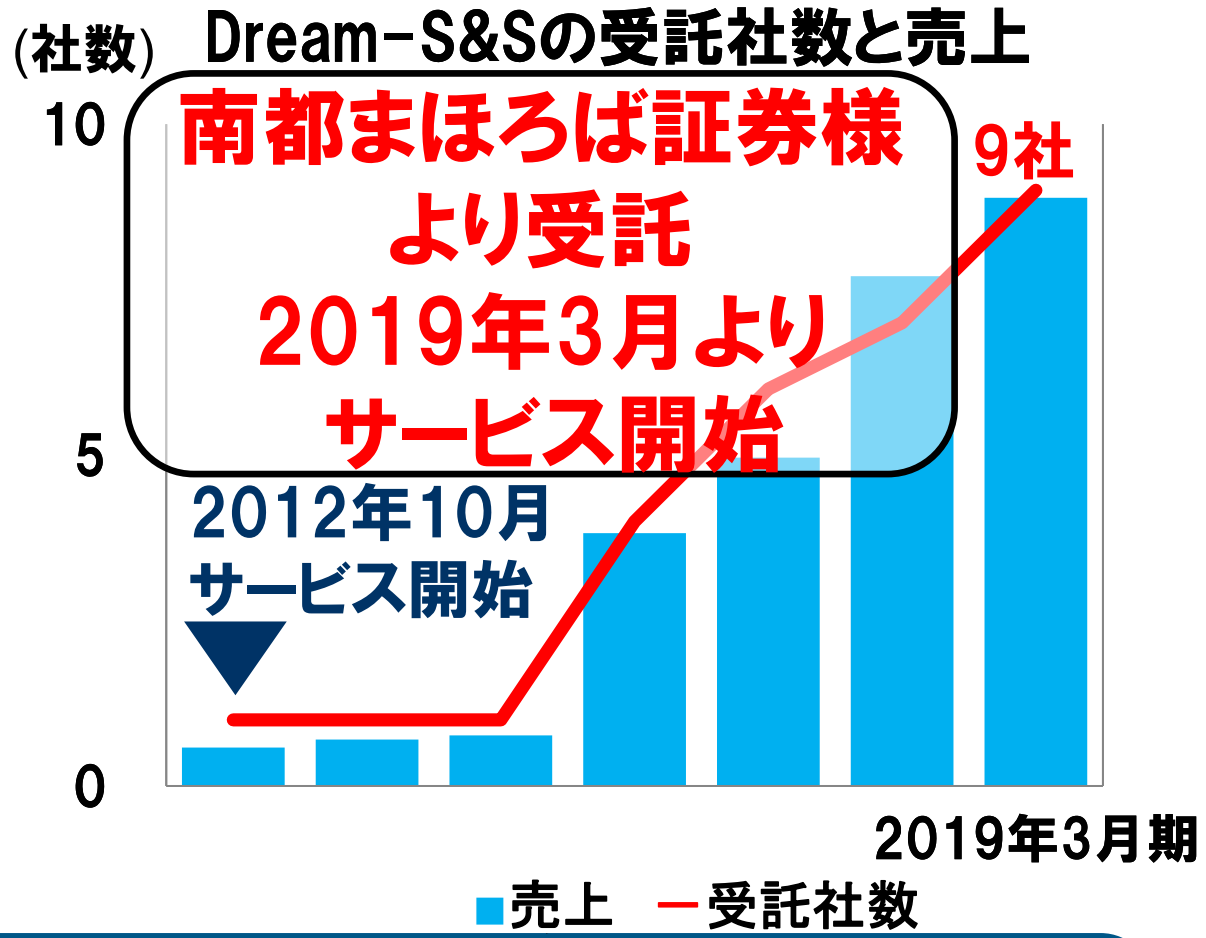
標準プラットフォーム

DSB

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券

Dream-S&S



標準プラットフォーム

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券

総合証券

個別業務

これまでは
個別業務を受託

標準プラットフォーム

業務A　業務B　業務C

DSB

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券

総合証券

東洋証券様より
受託
2018年11月
サービス開始

Dream-S&S

Dream-US

ユーティリティサービス
（Utility Service）

- 業務プロセス標準化
- BPOとITOの組み合わせ

標準プラットフォーム

DSB

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券

総合証券

地銀/
新興系金融

これまでは
個別業務を受託

Dream-S&S

Dream-US

個別業務

標準プラットフォーム

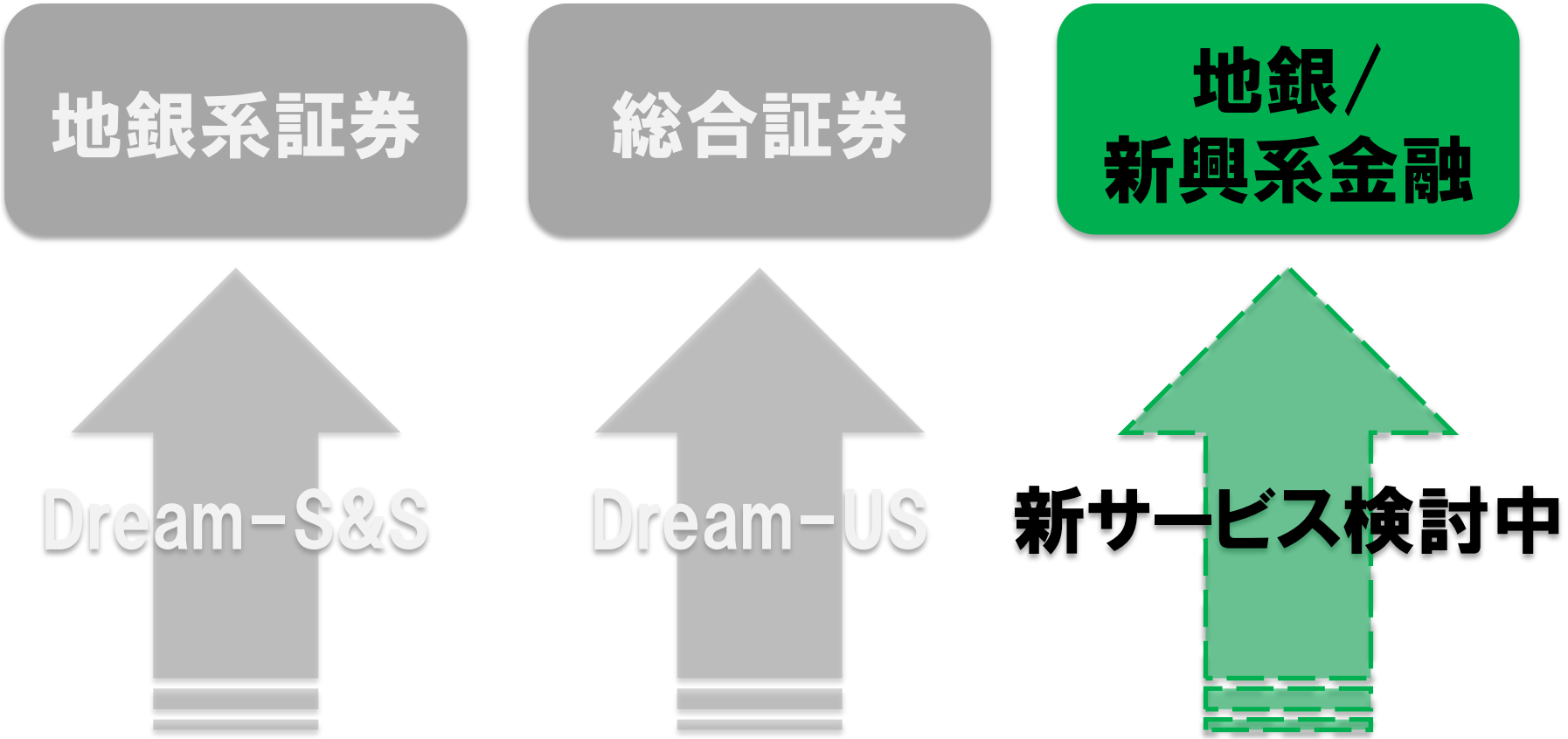
業務
A

業務
B

業務
C

DSB

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築



【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券

総合証券

地銀/
新興系金融

今後の取組み

標準プラットフォーム

DSB

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

地銀系証券	総合証券	地銀/新興系金融
Dream-S&S	Dream-US	（新サービス）
➢新設証券からの受託 ➢付加価値向上 ➢既設証券へのサービス拡大	➢サービス拡充、高度化 ➢中堅証券をターゲットに提供拡大	➢標準化、デジタル化推進 ➢新サービス確立 ➢ファーストユーザの獲得

標準プラットフォーム

DSB

【ＩＴ部門】 主な取り組み

2019年3月期

「証券Regtech」(※1)のデファクト化

売買審査管理システム「TIMS」(※2)の本格展開
AI×売買審査 東京大学との共同研究

2020年3月期

「証券Regtech」(※1)の高度化

AIによる売買審査機能の高度化
マネー・ローンダリング/FATF審査への取り組み

(※1)「証券Regtech」:コンプライアンスやレギュレーションに対するITソリューション
(※2)「TIMS」: Trade Investigation Management System

【ＩＴ部門】「証券Regtech」ソリューションとは

DSBグループは「証券業の共同インフラ会社」として、
金融規制に効率的に対応するプラットフォーム
「証券Regtech」ソリューションを提供

証券会社に求められる対応

投資家保護

- 勧誘時のコンプライアンス遵守

ゲートキーパーの役割

- 不公正取引の監視・排除
- インサイダー取引防止

マネロン対策

- 口座開設審査・本人確認
- 入出金の確認

【ＩＴ部門】「証券Regtech」ソリューション①

売買審査管理システム「TIMS」に求められること
（相場操縦等による不公正取引の自動抽出支援システム）

証券会社の義務

- **不公正取引の監視・排除**
  - ✓ 相場操縦、インサイダー取引など

証券会社の課題

- 取引所のミニマムスタンダード
  - ✓ 疑いのある取引が漏れることがある
  - ✓ 正常取引も多数抽出されてしまう
- 証券会社にとって、非常に大きな作業負担
- 売買審査担当者の高齢化・属人化

【ＩＴ部門】「証券Regtech」ソリューション①

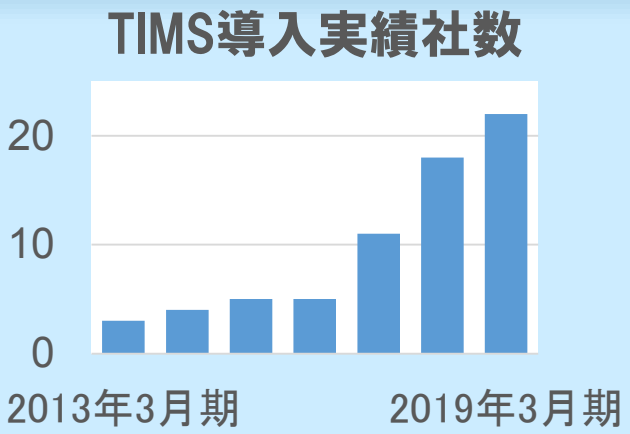
売買審査管理システム「TIMS」の高度化

- 「売買審査管理システム」により、「不公正な疑いのある取引」の監視・自動抽出を支援
  →導入実績社数22社（2019年5月現在）

審査精度向上

管理品質向上

効率的業務運用の実現



- 不公正取引の検出精度向上に向け東京大学と共同研究
  →AIを利用し、不公正取引を精緻に検出する売買審査機能の実装着手へ

証券会社の売買審査業務のさらなる効率化

証券市場の公平性・信頼性の確保

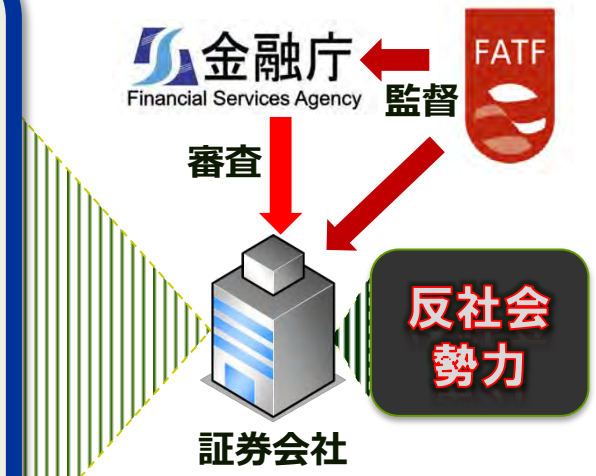
【ＩＴ部門】「証券Regtech」ソリューション②

「マネロン対策」 …NEXTソリューションとして

犯罪収益移転防止法遵守の対応

- ・マネー・ローンダリング対策
- ・テロ資金供与対策

継続的 本人確認	疑わしい取引 の検知	入出金取引の 確認



※FATF（金融活動作業部会）：
マネー・ローンダリング対策における国際協調を推進するために設立された政府間会合。
テロ資金供与に関する国際的な対策と協力の推進にも指導的役割。

「証券Regtech」を社会的意義のある
プラットフォームサービスへ

決　議　事　項

決議事項

第1号議案　　定款一部変更の件

第2号議案　　取締役9名選任の件

第3号議案　　監査役1名選任の件

（招集通知 24ページから 32ページに記載）

決議事項【第1号議案】

定款一部変更の件

経営体制の一層の強化・充実を図るため、現行定款第23条に、役付取締役として、新たに取締役副社長を追加する。

（現　行）

取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役副会長、取締役社長各1名、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。

（変更案）

取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役副会長、取締役社長各1名、**取締役副社長、**専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

（招集通知 24ページに記載）

決議事項【第2号議案】

取締役9名選任の件

1	御園生　悦　夫	（みそのう えつお）	再任
2	山　口　英一郎	（やまぐち えいいちろう）	新任
3	佐　藤　公　治	（さとう こうじ）	再任
4	駒　林　素　行	（こまばやし もとゆき）	再任
5	山　崎　仁　志	（やまざき ひとし）	再任
6	渋　谷　　伸	（しぶや しん）	再任
7	山　﨑　政　明	（やまざき まさあき）	再任
8	有　吉　　章	（ありよし あきら）	再任　社外　独立
9	中　井　加明三	（なかい かめぞう）	再任　社外　独立

（招集通知 25ページから 31ページに記載）

決議事項【第3号議案】

監査役1名選任の件

・西　村　　善　嗣
（にしむら　よしつぐ）

再任　社外　独立

（招集通知 32ページに記載）

議案の審議

報告事項

1．第63期　事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに
　会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2．第63期　計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案　　定款一部変更の件
第2号議案　　取締役9名選任の件
第3号議案　　監査役1名選任の件

クオリティ・ソーシング